

キャリア教育等推進プラン行動計画策定後の状況(主な取組)

平成20年8月21日

1 各学校段階等における組織的で系統的なキャリア教育等の推進

教育基本法改正(平成18年12月)及び学校教育法改正(平成19年3月)において、教育の目標に職業との関連等が明確に位置付けられ、学習指導要領の改訂や教育振興基本計画の中でキャリア教育の意義や目的を明確化

(1) 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(平成20年1月)

学習意欲の向上や学習習慣の確立のための四つの観点(要約)

家庭学習も含めた学習習慣の確立は、特に小学校の低・中学年の時期が重要

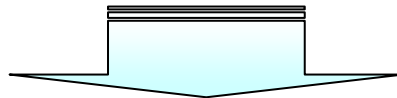
必要に応じ外部人材の活用を図りつつ、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図る必要

キャリア教育などを通じ、子どもたちが自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を認識したりすることが必要

全国学力・学習状況調査等を通じ、学習意欲等に大きな課題を抱えている学校を把握し、支援に努める必要

「社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項」

情報教育、環境教育、ものづくり、キャリア教育、食育、安全教育、心身の成長発達についての正しい理解



学習指導要領の改訂(平成23年4月施行)

上記答申の趣旨を踏まえ、小学校では、総合的な学習の時間、学校行事等の中に、中学校では、総則、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等の中に反映

(2) 「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)においてキャリア教育の推進を明記

地域の人材や民間の力も活用したキャリア教育の推進

小学校段階からのキャリア教育を推進
特に、中学校を中心とした職場体験活動や、
普通科高等学校におけるキャリア教育を推進

特に重点的に取り組むべき事項としてキャリア教育の推進を位置付け

キャリア教育・職業教育の推進と生涯を通じた学び直しの機会の提供の推進

キャリア教育や専門高校における職業教育の推進

中学校を中心とした職場体験活動をはじめ、キャリア教育を推進する。あわせて、すべての専門高校において、地域社会との連携強化等を重視するなど、職業教育の活性化を促す。

2 教員の資質・能力の向上等

都道府県等教育委員会における研修機会の充実(文部科学省)

各教育委員会が実施するキャリア教育等に関する研修の講師や企画・立案等を担う指導者を養成する研修

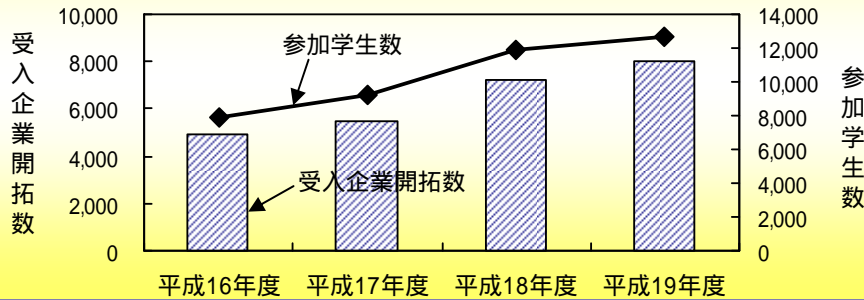
(平成19年度) キャリア教育指導者養成研修((独)教員研修センター) 220名

教育課題研修指導者海外派遣プログラム((独)教員研修センター) 20名 等

3 企業等の協力を促す環境整備

大学等のインターンシップ受入企業等の開拓の推進(厚生労働省)

大学、短大、専修学校及び高等専門学校(高校は除く)に在籍するインターンシップを希望する学生を受け入れる企業を開拓するとともに学生と受入企業のマッチングを推進



4 学校、産業界、関係行政機関等の連携強化、必要な基盤整備

キャリア教育実践プロジェクトの推進(文部科学省)

・キャリア・スタート・ウィークの推進

平成17年度から、中学校における5日以上の職場体験の推進に当たり、学校、地方労働局、商工会議所等による地域レベルでの協議の場を設置するなど、関係機関等の連携・協力による支援システムづくりの取組(平成19年度 193地域)

中学校における週5日以上の職場体験等の実施率が上昇

事業開始の平成17年度から実施率が上昇に転じ、平成18年度は、実施前(平成16年度)の約2.5倍
 平成16年度7.9%(807校) 平成17年度13.8%(1,409校) 平成18年度19.6%(1,983校)

5 キャリア教育等に対する国民全体の理解の促進

若者の人間力を高めるための国民運動(厚生労働省)

・第5回国民会議の開催(平成20年2月25日)

キャリア・スタート・ウィーク推進月間(文部科学省)

・キャリア教育推進フォーラムの開催(平成19年11月10日)

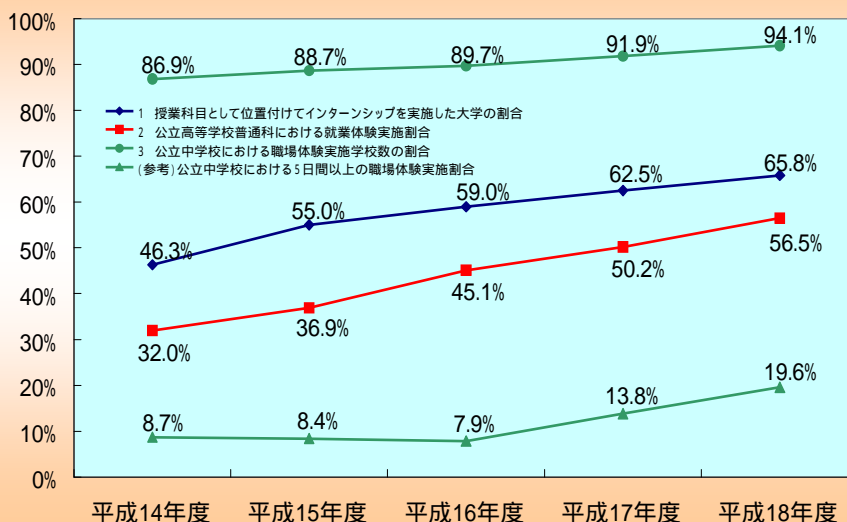
青少年健全育成強調月間(内閣府)

・青少年育成全国大会(平成19年11月30日)においてキャリア教育をテーマとしたシンポジウムを開催

地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト

・キャリア教育フェスタ2008の開催(平成20年3月1日)

<参考> 平成18年度までの職場体験等の実施状況



関係各府省等の取組により、キャリア教育を推進するための職場体験等の実施率は、おおむね上昇してきているが、より一層の推進を図るため、関係府省の密接な連携の下、更なる取組を進めていくことが必要

キャリア教育等推進プラン行動計画策定後の取組状況

平成20年8月21日

対応方針	具体的取組 (事業名)	行動計画		キャリア教育等プラン策定後の取組状況		担当省庁
		平成19年度	平成20年度以降	事 項	予算額	
1 各学校段階等における組織的で系統的なキャリア教育等の推進						
(1) 小学校から大学(又は大学院)までの学校段階・発達段階に応じて、組織的で系統的なキャリア教育等の体系の構築を推進するとともに、キャリア教育等の意義・目標等を明確化する。	学習指導要領の改訂の検討	中央教育審議会において学習指導要領の見直し	学習指導要領の改訂後、改訂内容の解説と普及	(平成19年度) ・中央教育審議会答申(平成20年1月17日)を受け、学習指導要領の改訂に着手 (平成20年度) ・学習指導要領の改訂後、改訂内容の解説と普及	-	文部科学省
	単位認定等による教育上に位置付けられた取組やインターンシップの実施など大学におけるキャリア教育を促進するとともに、特に優れた取組についての支援等を通じた大学におけるキャリア教育の推進(インターンシップ実施状況調査)(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	大学における授業科目としてのインターンシップ実施状況の把握、公表	引き続き実施	(平成19年度) ・平成18年度インターンシップ実施状況調査の公表(平成19年11月19日) 授業科目として位置付けて実施した大学 482校(実施率 65.8%) (平成20年度) ・引き続き実施	-	文部科学省
		現代的教育ニーズ取組支援プログラムにおいて、大学における優れた取組を支援するとともに、優れた取組事例を広く社会に提供	引き続き実施	(平成19年度) ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(公募テーマ「実践的総合キャリア教育の推進」を設定) (平成20年度) ・質の高い大学教育推進プログラム(現代的教育ニーズ取組支援プログラムの公募テーマ「実践的総合キャリア教育の推進」で選定された取組を継続的に支援)	(平成19年度) 5,088百万円の内数(継続) (平成20年度) 8,585百万円の内数(継続)	文部科学省
				(平成20年度)(新規具体的取組) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定、対象期間:平成20~24年度)において小学校段階からのキャリア教育の推進、中学校を中心とした職場体験活動や、普通科高等学校におけるキャリア教育の推進を明記するとともに、特に重点的に取り組むべき事項としてキャリア教育の推進を位置付け	-	文部科学省
(2) 学校段階を越えて、児童生徒のキャリア教育等の実績を受け継いでいく仕組みづくりを推進する。	キャリア教育の実績を受け継いでいく仕組みづくりの検討	学習指導要領の改訂結果を踏まえ、既存の制度の活用も含め、キャリア教育の実績を受け継いでいく仕組みづくりについて、キャリア教育の実践事例の分析等を行ないつつ検討	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き検討・推進	(平成19年度) ・学習指導要領の改訂(平成20年3月) (平成20年度) ・学習指導要領の改訂を踏まえ検討	-	文部科学省
(3) 学校段階・発達段階に応じた指導方法、学習プログラム及び教材等の開発、普及を推進する。	「新キャリア教育プラン推進事業」の実践事例集の作成	実践事例集を作成し普及の推進	引き続き普及	(平成19年度) ・事例集を作成し配布。(平成19年11月30日) (平成20年度) ・引き続き普及	-	文部科学省
	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究	調査研究の実施等により、児童生徒の発達段階に応じた学習プログラム等の開発、普及の推進	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施	(平成19年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校) (平成20年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校)	(平成19年度) 208百万円(新規) (平成20年度) 208百万円(継続)	文部科学省

対応方針	具体的取組 (事業名)	行動計画		キャリア教育等プラン策定後の取組状況		担当省庁
		平成19年度	平成20年度以降	事 項	予算額	
	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(再掲)	大学における優れた取組を支援するとともに、優れた取組事例を広く社会に情報提供	引き続き実施	(平成19年度) ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム (公募テーマ「実践的総合キャリア教育の推進」を設定) (平成20年度) ・質の高い大学教育推進プログラム (現代的教育ニーズ取組支援プログラムの公募テーマ「実践的総合キャリア教育の推進」で選定された取組を継続的に支援)	(平成19年度) 5,088百万円の内数(継続) (再掲) (平成20年度) 8,585百万円の内数(継続) (再掲)	文部科学省
	派遣型高度人材育成協同プラン	産学連携による、大学院生を対象とする、企業現場等の実践的環境を活用した質の高い長期インターンシップの開発・実施の支援	引き続き実施	(平成19年度) ・派遣型高度人材育成協同プラン (平成20年度) ・産学連携による実践型人材育成事業 (派遣型高度人材育成協同プランを統合)	(平成19年度) 234百万円(継続) (平成20年度) 733百万円の内数(継続)	文部科学省
	専修学校教育重点支援プラン	専修学校におけるキャリア指導の実施方法等の開発、普及	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ・専修学校教育重点支援プラン (平成20年度) ・専修学校教育重点支援プラン	(平成19年度) 445百万円の内数(継続) (平成20年度) 417百万円の内数(継続)	文部科学省
	地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト	企業・NPO等をコーディネーターとして、民間主体の経験・アイデアを活用した取組の更なる推進及び全国への普及	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き推進	(平成19年度) 地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト ・平成19年度は、28地域で実施。 ・キャリア教育フェスタ2008を開催。約300人が参加。(平成20年3月1日)。 ・キャリア教育ガイドブックを作成し、冊子及びウェブにより広く配布(平成20年3月)。 (平成20年度) キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 ・産学連携人材育成事業(新規)において引き続き推進。 ・8地域でコーディネーター育成プログラム作成・実証事業を実施。	(平成19年度) 550百万円(継続) (平成20年度) 2,822百万円の内数(新規)	経済産業省
	キャリア・コンサルティング普及促進事業	教育機関向けキャリア・コンサルティング技法の開発等	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ・教育機関向けキャリア・コンサルティング技法の開発等を実施 (平成20年度) ・引き続き実施	(平成19年度) 49百万円の内数(継続) (平成20年度) 43百万円の内数(継続)	厚生労働省
(4) 大学等の受験時におけるキャリア教育等の履歴を評価する取組について情報提供をする。	高等学校での学習成果を多面的に評価する入学者選抜	取組事例等の収集に関し検討	取組事例等を収集し、広く情報提供	(平成19年度) ・取組事例等の収集に関し検討 (平成20年度) ・取組事例等を収集し、広く情報提供	-	文部科学省
(5) 進学や就職に困難を来している者や中途退学者に対し、教育機関と就労・保健・医療・福祉等の関係機関・団体等との密接な連携・協力のもと、幅広く継続的な支援を行っていく仕組みを構築し、普及を図る。	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(再掲)	調査研究の実施による、高等学校卒業後及び中退者への支援方策の検討	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施	(平成19年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校) (平成20年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校)	(平成19年度) 208百万円(新規)(再掲) (平成20年度) 208百万円(継続)(再掲)	文部科学省

対応方針	具体的取組 (事業名)	行動計画		キャリア教育等プラン策定後の取組状況		担当省庁
		平成19年度	平成20年度以降	事 項	予算額	
	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業(地域若者サポートステーション)	設置箇所を25から50に増加するとともに、実施体制の更なる強化	全国的な若者自立支援ネットワークとするため、実施団体のある都道府県以外にも、適宜、事業の概要等を周知できる仕組みを検討し、各都道府県が自主的に若者自立支援ネットワークを構築することを促進することの検討	(平成19年度) ・設置箇所を25から50に増加するとともに、実施体制の更なる強化 (平成20年度) ・設置箇所の増 50 77 ・全国的な若者自立支援ネットワークとするため、各都道府県が自主的に若者自立支援ネットワークを構築することを促進	(平成19年度) 963百万円(拡充) (平成20年度) 1,350百万円(拡充)	厚生労働省
	新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	大学等が実施する優れたプログラム(例えば、大学等を未就職のまま卒業した者への就職支援や卒業後短期間で離職した者への再就職支援など)を選定支援し、広く大学等に情報提供	引き続き実施	(平成19年度) ・新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム (平成20年度) ・新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	(平成19年度) 1,590百万円(新規) (平成20年度) 1,620百万円(拡充)	文部科学省
	若年者の相談を行う者に対するキャリア・コンサルティング技法等の普及・促進セミナーの実施	若年者向けキャリア・コンサルティング技法の開発及び普及のための導入レベルセミナーの実施	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ・若年者向けキャリア・コンサルティング技法の開発及び普及のための導入レベルセミナーの実施 (平成20年度) 若年者向けキャリア・コンサルティング技法等の普及促進事業 ・若年者向けキャリア・コンサルタント一般レベルセミナーの試行的実施 (「若年者のキャリア形成支援・相談事業」と統合)	(平成19年度) 14百万円(拡充) (平成20年度) 35百万円(拡充)	厚生労働省
(6) 学校段階・発達段階に応じ、生徒・学生が幅広い経験を積むことができるよう、単に生徒・学生の希望に拠ることなく、個々に応じ適切に受入先を決めるような取組を推進する。	キャリア教育実践プロジェクト	個に応じた職場体験の取組事例集を作成・配布することによる多様な取組の推進	引き続き推進	(平成19年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:193地域・896校) (平成20年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:集計中)	(平成19年度) 232百万円(継続) (平成20年度) 232百万円(継続)	文部科学省
2 教員の資質・能力の向上等						
(1) 都道府県等教育委員会における研修機会の充実を図る。	各教育委員会が実施するキャリア教育等に関する研修の講師や企画・立案等を担う指導者を養成する研修	研修を実施するとともに、研修成果の還元状況について把握・公表する等により地方公共団体における取組の更なる推進	引き続き実施	(平成19年度) ・キャリア教育指導者養成研修 220人 ・教育課題研修指導者海外派遣プログラム(キャリア教育) 20人 (平成20年度) ・キャリア教育指導者養成研修 220人 ・教育課題研修指導者海外派遣プログラム(キャリア教育) 20人	-	文部科学省
(2) 校長・教頭等に対する研修の充実を図る。	全国各地域で学校教育の中心的な役割を担う校長・教頭等に対する研修	研修において、キャリア教育等に関する内容の一層の充実	引き続き実施	(平成19年度) ・研修において、キャリア教育等に関する内容の一層の充実 (平成20年度) 引き続き実施	-	文部科学省
(3) すべての教員にキャリア教育の理解を促す環境を整備する。	都道府県等教育委員会が実施する初任者研修等の現職研修	キャリア教育に関する研修内容の導入・充実等が図られるよう支援	引き続き実施	(平成19年度) ・キャリア教育に関する研修内容の導入・充実等が図られるよう支援 (平成20年度) 引き続き実施	-	文部科学省
(4) 現職教員を民間企業等に派遣する長期社会体験研修等を活用して、教員が民間企業等において職場体験できるよう、その促進に努める。	長期社会体験研修等	研修の実施に積極的に取り組んでいる地方公共団体の取組事例を収集し、広く情報提供	引き続き実施	(平成19年度) ・研修の実施に積極的に取り組んでいる地方公共団体の取組事例を収集し、広く情報提供 (平成20年度) 引き続き実施	-	文部科学省

対応方針	具体的取組 (事業名)	行動計画		キャリア教育等プラン策定後の取組状況		担当省庁
		平成19年度	平成20年度以降	事	項	
3 企業等の協力を促す環境整備						
(1) キャリア教育等に関して、国民運動の推進等により、産業界等の理解と協力促進を図る。	若者の人間力を高めるための国民運動	関係府省の連携の下、関係国民運動や各種行事、広報等の更なる実施	平成19年度の実施状況を踏まえ検討	(平成19年度) 若年者雇用問題についての国民各層の関心を喚起し、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、関係者が一体となり、国民会議の開催や啓発活動等に取り組む国民運動を展開。 ・第5回国民会議を開催(平成20年2月25日)、若者の職業意識形成支援に係るアピール文「仕事と向き合う若者を、みんなで支えよう」をとりまとめ ・その他各種活動を展開 (平成20年度) ・若年者雇用問題についての国民各層の関心を喚起し、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、関係者が一体となった国民運動を展開	(平成19年度) 176百万円(継続)	厚生労働省
	キャリア教育実践プロジェクト(キャリア教育推進フォーラム、キャリア・スタート・ウィーク推進月間)(再掲)		引き続き推進	(平成19年度) ・11月をキャリア・スタート・ウィーク推進月間と位置付けるとともに、キャリア教育推進フォーラム(平成19年11月10日)を開催 (平成20年度) ・引き続き推進	-	文部科学省
	青少年健全育成強調月間		引き続き実施	(平成19年度) 青少年健全育成強調月間 ・重点事項への位置付け、青少年育成全国大会におけるシンポジウムの開催(平成19年11月30日) (平成20年度) ・引き続き実施	-	内閣府
(2) キャリア教育等の企画や事後評価等への企業等の参画を促進する。	キャリア教育実践プロジェクト(再掲)	実践事例集の作成及び企業団体等への紹介による企業等の参画の促進	引き続き推進	(平成19年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:193地域・896校) (平成20年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:集計中)	(平成19年度) 232百万円(継続)(再掲) (平成20年度) 232百万円(継続)(再掲)	文部科学省
	地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト(再掲)	企業・NPO等をコーディネーターとして、民間主体の経験・アイデアを活用した取組の更なる推進及び全国への普及	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き推進	(平成19年度) 地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト ・教育CSRフォーラムを開催。(平成19年11月29日) ・キャリア教育フェスタ2008を開催。約300人が参加。(平成20年3月1日) ・キャリア教育ガイドブックを作成し、冊子及びウェブにより広く配布(平成20年3月)。 (平成20年度) キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 ・産学連携人材育成事業(新規)において引き続き推進。 ・8地域でコーディネーター育成プログラム作成・実証事業を実施。	(平成19年度) 550百万円(継続) (平成20年度) 2,822百万円の内数(新規)(再掲)	経済産業省
(3) 職場体験等の受入先での自損他損事故への対応を整備する。	パンフレットやガイドブック等による周知	パンフレットやガイドブック等により各種保険制度等を企業等及び学生等への一層の周知	引き続き実施	(平成19年度) ・インターンシップ推進フォーラム(平成19年11月26日)の開催 (平成20年度) ・引き続き実施	-	文部科学省
(4) 受入先で知り得た情報を外部に漏洩することのないよう、学生等を参加させるに当たっては、あらかじめ学生等に十分認識させるとともに、企業等との間で守秘義務に係る誓約書を締結する等の取組を推進する。	パンフレットやガイドブック等による周知	パンフレットやガイドブック等により誓約書を例示し、企業等・学校の双方への一層の周知	引き続き実施	(平成19年度) ・インターンシップ推進フォーラム(平成19年11月26日)の開催 (平成20年度) ・引き続き実施	-	文部科学省

対応方針	具体的取組 (事業名)	行動計画		キャリア教育等プラン策定後の取組状況		担当省庁
		平成19年度	平成20年度以降	事 項	予算額	
(5) 学生等を継続して受け入れる等キャリア教育等の実施に積極的な企業・団体等やその活動内容について、各種媒体を通じて広く紹介するとともに、特に活発な活動を行っている企業・団体等に対する表彰等を実施する。	文部科学大臣表彰	キャリア教育の実施に積極的な企業等に対する大臣表彰の実施	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ・キャリア教育推進フォーラム(平成19年11月10日)にて表彰 (平成20年度) ・引き続き実施を検討	-	文部科学省
	厚生労働大臣表彰	若者の職業的自立の実現に顕著な功績を認める企業・個人・団体に対する表彰等を実施	19年度の実施状況等を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) 若者の職業的自立の実現に顕著な功績を認める企業・個人・団体に対する表彰等を実施 ・表彰式 平成19年11月23日 (平成20年度) ・引き続き実施	(平成19年度) 23百万円(新規) (平成20年度) 22百万円(継続)	厚生労働省
(6) インターンシップを受け入れる企業等の開拓及び開拓企業等に係る学生の受入支援等を推進する。	インターンシップ受入企業開拓事業	大学生等のインターンシップを受け入れる企業を個別に開拓するとともに、学生と受入企業とのマッチングを推進	平成19年度の実施状況を踏まえ検討	(平成19年度) ・大学生等のインターンシップを受け入れる企業を個別に開拓するとともに、学生と受入企業とのマッチングを推進(受入企業開拓数:8,015社、参加学生数:12,622人) (平成20年度) ・引き続き実施	(平成19年度) 470百万円(継続) (平成20年度) 435百万円(継続)	厚生労働省
	インターンシップ等	インターンシップ等の受入れに当たっての企業の負担軽減に係る方策の検討	引き続き実施	(平成19年度) ・インターンシップ等の受入れに当たっての企業の負担軽減に係る方策の検討 (平成20年度) ・引き続き実施	-	関係各府省
4 学校、産業界、関係行政機関等の連携強化、必要な基盤整備						
(1) 各学校段階におけるキャリア教育等の実施体制整備に向けた取組を支援する。	キャリア教育実践プロジェクト(再掲)	キャリア教育の更なる推進を図るための調査研究の実施	-	(平成19年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:193地域:896校) (平成20年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:集計中)	(平成19年度) 232百万円(継続)(再掲) (平成20年度) 232百万円(継続)(再掲)	文部科学省
	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(再掲)	調査研究の実施	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施	(平成19年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校) (平成20年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校)	(平成19年度) 208百万円(新規)(再掲) (平成20年度) 208百万円(継続)(再掲)	文部科学省
	キャリア教育に関する各種報告書等の周知	キャリア教育に関する各種報告書、手引及び実践事例集の周知	引き続き実施	(平成19年度) ・フォーラムや会議等の際に資料として配付 (平成20年度) ・引き続き実施	-	文部科学省
(2) 行政、学校、教育委員会及び企業等の関係機関・団体等で構成する協議体を都道府県・市町村レベルで組織する等、関係機関が一体となった推進体制の整備を図る。	キャリア教育実践プロジェクト(再掲)	キャリア教育の更なる推進を図るための調査研究の実施	-	(平成19年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:193地域:896校) (平成20年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:集計中)	(平成19年度) 232百万円(継続)(再掲) (平成20年度) 232百万円(継続)(再掲)	文部科学省
	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(再掲)	調査研究の実施	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施	(平成19年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校) (平成20年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校)	(平成19年度) 208百万円(新規)(再掲) (平成20年度) 208百万円(継続)(再掲)	文部科学省
	キャリア教育に関する各種報告書等の周知(再掲)	キャリア教育に関する各種報告書、手引及び実践事例集の周知	引き続き実施	(平成19年度) ・フォーラムや会議等の際に資料として配付 (平成20年度) ・引き続き実施	-	文部科学省

対応方針	具体的取組 (事業名)	行動計画		キャリア教育等プラン策定後の取組状況		担当省庁
		平成19年度	平成20年度以降	事 項	予算額	
	地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト(再掲)	企業・NPO等をコーディネーターとして、民間主体の経験、アイデアを活用し、関係機関が一体となったキャリア教育の推進	自治体商工労働部局等と教育委員会との連携を求めつつ、学校、地域産業界の協働によるプログラム開発、地域の資源を活用した授業の実施等を通じたキャリア教育の推進	(平成19年度) 地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト ・平成19年度は、28地域で実施。 ・キャリア教育フェスタ2008を開催。約300人が参加。(平成20年3月1日) ・キャリア教育ガイドブックを作成し、冊子及びウェブにより広く配布(平成20年3月)。 (平成20年度) キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 ・産学連携人材育成事業(新規)において引き続き推進。 ・8地域でコーディネーター育成プログラム作成・実証事業を実施。	(平成19年度) 550百万円(継続) (平成20年度) 2,822百万円の内数(新規) (再掲)	経済産業省
(3) 学校、教育委員会と企業・経済団体等との懇談等の場を活用し、産業界の求める人材ニーズの提示、学校等におけるニーズ把握の推進を図る。	就職問題検討会等の場を通じ、産学間の意思疎通を図る。	就職問題検討会等の場を活用し、産学間の意思疎通の更なる推進	引き続き実施	(平成19年度) ・就職問題検討会等の場を活用し、産学間の意思疎通の更なる推進 (平成20年度) ・引き続き実施	-	文部科学省
	キャリア教育実践プロジェクト(キャリア・スタート・ウィーク支援会議)(再掲)	キャリア・スタート・ウィーク支援会議等の場を活用した産学間の意思疎通の更なる推進	-	(平成19年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:193地域・896校) (平成20年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:集計中)	(平成19年度) 232百万円(継続)(再掲) (平成20年度) 232百万円(継続)(再掲)	文部科学省
	社会人基礎力養成・評価手法開発事業	産学双方の対話と取組の場として、産学人材育成パートナーシップを推進するとともに、産業界から強く求められる、知識やノウハウを実践に結びつける「社会人基礎力」の養成・強化を図るための、課題解決型の授業や実践的インターンシップ等の推進	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) 社会人基礎力養成・評価手法開発事業 ・課題解決型授業や実践型インターンシップを通じて社会人基礎力を育成・評価するモデル事業を7つの大学で実施。 ・社会人基礎力の育成手法を参加者全員で向上させていくため、全員参加型で行う研修イベントを実施(平成19年8月、参加者約600人) ・学生の成長等を企業等に対してPRするイベント「社会人基礎力フォーラム2008」を実施。(平成20年2月29日、参加者約1,000人) (平成20年度) ・社会人基礎力の育成・評価手法を取りまとめたリファレンスブックを作成、公表予定。 ・産学連携人材育成事業(新規)において引き続き推進。	(平成19年度) 97百万円(新規) (平成20年度) 2,822百万円の内数(新規) (再掲)	経済産業省
	派遣型高度人材育成協同プラン(再掲)	産学連携による、大学院生を対象とする、企業現場等の実践的環境を活用した質の高い長期インターンシップの開発・実施の支援	引き続き実施	(平成19年度) ・派遣型高度人材育成協同プラン (平成20年度) ・産学連携による実践型人材育成事業 (派遣型高度人材育成協同プランを統合)	(平成19年度) 234百万円(継続)(再掲) (平成20年度) 733百万円の内数(継続)(再掲)	文部科学省
(4) 各学校等のニーズに応じて地域の様々な資源の活用促進や、その発掘・協力取り付け等を含めたコーディネートを行う学校外の企業やNPO等の民間主体等の組織・人材の育成、活用を図る。	地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト(再掲)	企業・NPO等をコーディネーターとして、民間主体の経験、アイデアを活用した取組の更なる推進及び全国への普及	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き推進	(平成19年度) 地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト ・キャリア教育フェスタ2008を開催。約300人が参加。(平成20年3月1日) ・キャリア教育ガイドブックを作成し、冊子及びウェブにより広く配布(平成20年3月)。 (平成20年度) キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 ・産学連携人材育成事業(新規)において引き続き推進。 ・8地域でコーディネーター育成プログラム作成・実証事業を実施。	(平成19年度) 550百万円(継続) (平成20年度) 2,822百万円の内数(新規) (再掲)	経済産業省
	学校段階からのキャリア教育の推進(キャリア探索プログラムの実施等)	ハローワークが中心となって、企業人等働く者を講師として学校に派遣したり、中高生を対象とした就業体験を実施する取組の更なる推進	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ハローワークが中心となって、企業人等働く者を講師として学校に派遣したり(キャリア探索プログラム)、中高生を対象とした就業体験を実施する取組(ジュニア・インターンシップ)の更なる推進 ・キャリア探索プログラム:参加生徒数403,423人、実施校数4,078校 ・ジュニア・インターンシップ:参加生徒数73,300人、実施校数1,132校 (平成20年度) ・引き続き実施	(平成19年度) 271百万円(継続) (平成20年度) 135百万円(継続)	厚生労働省

対応方針	具体的取組 (事業名)	行動計画		キャリア教育等プラン策定後の取組状況		担当省庁
		平成19年度	平成20年度以降	事 項	予算額	
	高度熟練技能者の活用	教育機関の生徒等を対象として高度熟練技能者(特に現役を退いた高度熟練技能者の積極的活用を図る。)を派遣し、実技指導、実演等を行うことによる若年技能者の育成及び熟練技能の維持継承	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ・教育機関の生徒等を対象として高度熟練技能者(特に現役を退いた高度熟練技能者の積極的活用を図る。)を派遣し、実技指導、実演等を行うことによる若年技能者の育成及び熟練技能の維持継承 ・高度熟練技能者派遣日数2,463日 (平成20年度) ・高度熟練技能者をはじめ団塊世代等の優れた技能者等の情報をデータベース化し、教育機関の生徒等に対する実技指導、実演等のために活用	(平成19年度) 137百万円(継続) (平成20年度) 295百万円(拡充)	厚生労働省
	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(再掲)	調査研究の実施等による、各学校等のニーズに応じた地域人材の活用についての検討	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施	(平成19年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校) (平成20年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校)	(平成19年度) 208百万円(新規)(再掲) (平成20年度) 208百万円(継続)(再掲)	文部科学省
(5) 専修学校と高等学校とが連携し、高校生に対する実践的な職業体験講座を実施する等、専修学校の機能を活用した生徒等の職業意識の啓発に努める。	専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン	専修学校と高等学校とが連携した高校生に対する職業教育や専修学校の機能を活かした職業体験講座等の実施	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ・専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン (平成20年度) ・専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン	(平成19年度) 91百万円(継続) (平成20年度) 147百万円(拡充)	文部科学省
(6) 職場体験の実施だけでなく、キャリア教育等の授業の企画や事前・事後学習への協力、進路指導等の場への産業界の参画、企業関係者の講師招聘等、各地域における学校・企業等双方のニーズ及び企業等の協力姿勢を踏まえた多様な連携の在り方を検討し、推進する。	キャリア教育等実践プロジェクト(再掲)	調査研究の実施及び実践事例集の作成・配布	-	(平成19年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:193地域・896校) (平成20年度) ・キャリア教育実践プロジェクト(指定地域・校:集計中)	(平成19年度) 232百万円(継続)(再掲) (平成20年度) 232百万円(継続)(再掲)	文部科学省
	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(再掲)	調査研究の実施等による、各学校等のニーズに応じた地域人材の活用についての検討	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施	(平成19年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校) (平成20年度) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究(指定校:119校)	(平成19年度) 208百万円(新規)(再掲) (平成20年度) 208百万円(継続)(再掲)	文部科学省
	「私のしごと館」による職業体験機会等の提供	「私のしごと館」における様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等のワンストップでの提供	引き続き実施	(平成19年度) ・「私のしごと館」における様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等のワンストップでの提供 (平成20年度) ・引き続き実施	(平成19年度) 1,078百万円(継続) (平成20年度) 1,026百万円(継続)	厚生労働省
(7) PTA活動及び教員との面談の活用や、教師、生徒、保護者に加え企業関係者も交えた進路面談の実施及びキャリア教育等の授業の公開や地域の商店街等における販売体験等の実施等を通じて、保護者の意識啓発・理解促進を図る。	実践事例集等の作成・配布	キャリア教育に関する実践事例集等を作成・配布することによる、教育委員会、学校及び保護者の意識啓発・理解促進	引き続き促進	(平成19年度) ・キャリア教育に関する実践事例集等を作成・配布することによる、教育委員会、学校及び保護者の意識啓発・理解促進 (平成20年度) ・引き続き促進	-	文部科学省
	地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト(再掲)	保護者の参画を得たキャリア教育のプログラムや商店街等における販売体験等を行う取組事例を収集し、広く情報提供	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き推進	(平成19年度) 地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト ・キャリア教育フェスタ2008を開催。約300人が参加。(平成20年3月1日) ・キャリア教育ガイドブックを作成し、冊子及びウェブにより広く配布(平成20年3月)。 (平成20年度) キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 ・産学連携人材育成事業(新規)において引き続き推進。 ・8地域でコーディネーター育成プログラム作成・実証事業を実施。	(平成19年度) 550百万円(継続) (平成20年度) 2,822百万円の内数(新規)(再掲)	経済産業省

対応方針	具体的取組 (事業名)	行動計画		キャリア教育等プラン策定後の取組状況		担当省庁
		平成19年度	平成20年度以降	事 項	予算額	
(8) 若年者向けの就職基礎能力の習得及び習得した能力を公証する仕組みを整備する。	若年者就職基礎能力支援事業(YES-プログラム)	企業が若年者に求める就職基礎能力の内容を公表し、目標を立てた若年者が学習等に取り組むことができるよう、民間教育訓練機関が実施する講座等について認定するとともに、習得した当該能力について証明書の発行	引き続き実施	(平成19年度) ・企業が若年者に求める就職基礎能力の内容を公表し、目標を立てた若年者が学習等に取り組むことができるよう、民間教育訓練機関が実施する講座等について認定するとともに、習得した当該能力について証明書の発行 ・認定講座の修了者は延べ150,126人、認定試験の合格者は延べ127,514人(平成19年度上期) (平成20年度) ・引き続き実施 ・認定講座・認定試験に係る認定総数は、それぞれ1,627講座(212機関)・302試験(47機関)(4月末現在)	(平成19年度) 79百万円(継続) (平成20年度) 91百万円(継続)	厚生労働省
(9) 企業等の採用時においてキャリア教育等の経験やそれによる成長(キャリア教育等を学習したことによって得た職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能等)を考慮するよう企業等に対して働き掛けを行う。	先進的な取組事例の収集、情報提供等も含めた、企業や経済団体等への働き掛け	先進的な取組事例の収集、情報提供等も含めた、企業や経済団体等への働き掛け	引き続き実施	(平成19年度) ・企業から与えられた課題を学生が主体的に解決する授業を通じた学生の成長等を企業等に対してPRするイベント「社会人基礎力フォーラム2008」を実施。(平成20年2月29日、参加者約1,000人) ・人材育成や教育に関心の高い企業人や教育関係者等が社会人基礎力の活用のあり方等についてネット上で意見交換等を行う場として、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を開設。(平成20年4月には、会員数が1,000人を突破。) (平成20年度) ・引き続き実施	-	厚生労働省 経済産業省
(10) 専門高校における、地域社会との連携を一層促進するための実践的な職業教育を充実するとともに、近隣の小中学校や高等学校普通科との連携により、専門高校の有する資源が活用されるような取組を促進する。	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業	専門高校と地域産業界が連携(協働)し、生徒の現場実習、企業技術者等の学校での実践的指導、教員の企業研修、共同研究等を盛り込んだ、ものづくりのための人材育成プログラムの開発、普及	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業 指定地域 23地域 (平成20年度) ・「地域産業の担い手育成プロジェクト」として引き続き実施	(平成19年度) 378百万円(新規) (平成20年度) 390百万円(継続)	文部科学省
	中小企業ものづくり人材育成事業(工業高校等実践教育導入事業)			(平成19年度) 中小企業ものづくり人材育成事業(工業高校実践教育導入事業) ・23地域(78校)で実施 (平成20年度) 中小企業ものづくり人材育成事業(工業高校等実践教育導入事業) ・産学連携人材育成事業(新規)において引き続き推進。 ・指定地域の増 23地域(78校) 29地域(99校)で実施	(平成19年度) 286百万円(新規) (平成20年度) 2,822百万円の内数(新規) (再掲)	経済産業省
	目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」)	大学、研究機関等と連携した専門高校の特色ある取組を支援。	平成19年度の実施状況を踏まえ、引き続き実施を検討	(平成19年度) ・目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」) 平成17年度指定(～19年度) 14校 平成18年度指定(～20年度) 12校 平成19年度指定(～21年度) 10校 (平成20年度) ・目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」) 引き続き実施	(平成19年度) 180百万円(継続) (平成20年度) 120百万円(継続)	文部科学省
	専門高校と小中学校や高等学校普通科との連携の働き掛け	専門高校と小中学校や高等学校普通科との連携の促進	引き続き実施	(平成19年度) ・専門高校と小中学校や高等学校普通科との連携の促進 (平成20年度) ・引き続き実施予定	-	文部科学省

